

高まる温暖化・省エネへの関心

——温暖化・エネルギー問題に関するアンケート調査から

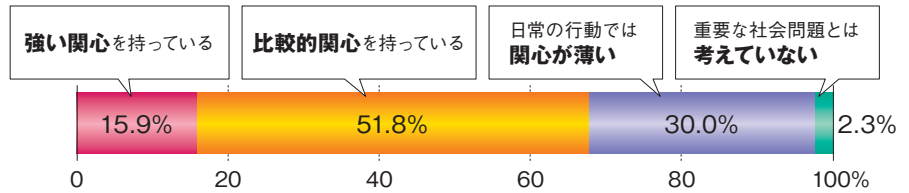
2008年は洞爺湖サミットが開催されるなど、環境問題に注目が集まりました。では、生活者の意識はどうでしょうか。NRIが10月に行ったアンケート調査からは、生活者の温暖化・エネルギー問題に対する関心の高さが見えてきました。

アンケートの結果を見ると、約3分の2の人が、温暖化・エネルギー問題を重要な社会問題と考え、日常生活でも意識しているようです。家電製品の購入時も、8割の人が省エネ性能を重視しています。省エネ性能が光熱費の節約につながることも、理由の一つと言えそうです。

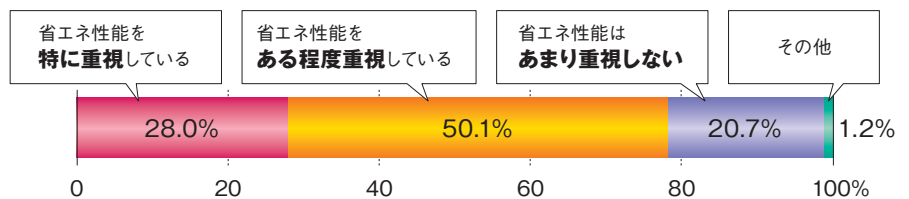
一方、カーボン・オフセット商品（商品生産の過程でCO₂の排出削減努力をし、削減困難な分については、排出権の購入などにより埋め合わせを行う商品）の購入意識はそれほど高くはありません。カーボン・オフセット商品を知らない人も4割近くおり、普及には存在の周知が必要です。

低炭素社会実現のための社会全体の取り組みについては、省エネ設備や省エネ製品購入時の補助金、税制優遇などを求める声が多くありました。今後は、国によるインセンティブの付与が期待されているようです。

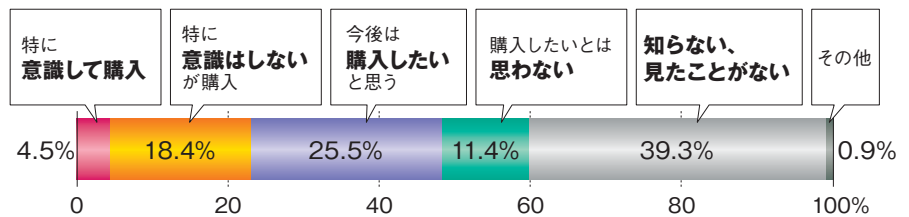
地球温暖化・エネルギー問題に関心はあるか (N=1000)



家電製品を買うときに省エネ性能を意識するか (N=1000)

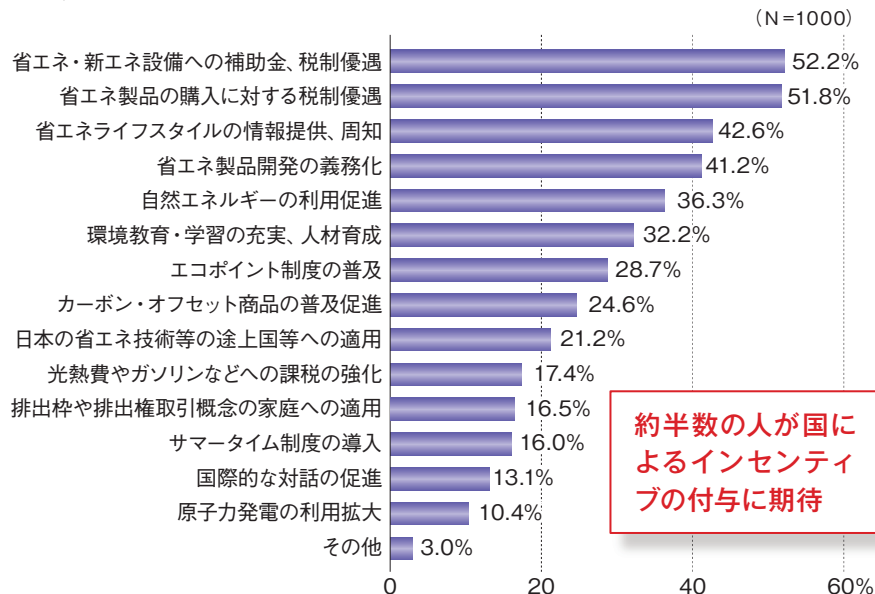


カーボン・オフセット商品を購入したことがあるか (N=1000)



コストメリットがないため、認知度は低い

低炭素社会に向けて社会全体で取り組むべきことは何か (N=1000)



約半数の人が国によるインセンティブの付与に期待

調査概要) NRI「生活者の地球温暖化・エネルギー問題への認識に関するアンケート調査」

実施時期=2008年10月8~9日/方法=インターネット調査/対象=日本全国に在住する男女1000人